

販売会社：株式会社 大東銀行

重要情報シート（個別商品編） **投資信託**

1. 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）
組成会社（運用会社）	アセットマネジメントOne株式会社
販売委託元	
金融商品の目的・機能	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期での資産形成を目的とし、この商品の運用方針に則した収益を求め、元本割れリスクを許容する方であり、分配金の仕組みを理解した上で毎月の分配金を受け取りたい方を主な購入層として念頭においています。複利効果を重視するよりも分配金を受け取りながら投資を継続することを目指す方に適しています。
パッケージ化の有無	-
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

- （質問例）
- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
 - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。
過去1年の収益率	-4.8%（2023年10月末現在）
過去5年の収益率	平均6.0% 最低-24.0%（2020年10月） 最高35.2%（2021年4月） （2018年11月～2023年10月の各月末における直近1年間の数字）
交付目論見書参照箇所（リスクと運用実績）	損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「投資リスク」】、運用実績の詳細は【交付目論見書の「投資リスク」】に記載しています。

- （質問例） ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
 ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
 ⑥ この商品は元本が保証されているか説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	購入時の基準価額に対し、2.20%（税込）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率。信託報酬率は年0.715%（税込）。また、その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。
交付目論見書参照箇所（費用）	上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。
その他	当行では投資信託償還乗換優遇制度は行っておりません。

- （質問例） ⑦ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
 ⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

償還期限	この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で0.3%の信託財産留保額を頂戴し、信託財産内に留保いたします。
解約の制限事項	市場の閉鎖の場合等、換金・解約ができないことがあります。
交付目論見書参照箇所（換金・解約の条件）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

- （質問例） ⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当行の利益とお客さまの利益が反する可能性

お客様がこの商品を保有されている間、当行は組成会社（運用会社）を通して信託報酬の一部（年率0.33%（税込））をいただきます。これは、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。

当行はこの商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当行の職員に対する業績評価上、この投資信託商品の販売が他の投資信託商品の販売より高く評価される場合はありません。

この商品のご購入あるいはご購入しないことが、当行とのお取引に影響を与えることはありません。

（質問例） ⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA、つみたて NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）



分配金	所得税及び地方税（配当所得として普通分配金に対して 20.315%が課税）
換金（解約）時および償還時	所得税及び地方税（譲渡所得として換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%が課税）
その他	課税上は株式投資信託として取扱われます。 つみたて NISA、iDeCo の対象とはなりません。
交付目論見書参照箇所（租税）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

本書面では、個別商品の商品性やリスク、運用実績、手数料等の情報を簡潔に記載しています。

各商品の詳細は以下のHPよりご覧いただける書面に記載していますので、ご契約に当たっては合わせてご覧ください。

（HP以外でも、書面をご希望の場合はお申し出ください）

販売会社（当行）が作成した契約締結前交付書面 ※PDF形式で掲載しています。	https://www.daitobank.co.jp/personal/entrust/toushin/mokuromisho/#syomen	
運用会社が作成した目論見書 ※PDF形式で掲載しています。	https://www.daitobank.co.jp/personal/entrust/toushin/mokuromisho/	

インデックスの使用に係るヘッジ文言 ■ 指数の著作権等について ■ 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。